

広陵民報

発行：日本共産党広陵支部 2024年10月 N048

町会議員 八尾春雄 ☎0745-60-0972

Snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員 山田美津代 ☎090-3972-5674

mitsuyo.yamada22@kcn.jp

(日本共産党広陵支部は政策を発表しました)

希望ある未来へ

日本共産党の躍進を！！

自民党政治は末期症状。日本共産党は来る総選挙で「アメリカいいなり」「大企業中心」の政治を、もともと変え、「希望が持てる新しい政治を」と訴えています。

チェンジ自民党政治 比例代表は日本共産党へ！

マイナカード 大混乱

財界発の保険証廃止に批判噴出。保険証は存続を。

敵基地攻撃 軍事費2倍

震源地はアメリカ。暮らしも経済も壊す。平和の準備こそ。

高すぎる学費

学費を当面半額、そしてゼロへ。入金ゼロ。奨学金は給付制に。

石破首相は、自民党総裁選挙中は、十分な論戦を国会で行い、国民に判断材料を提供した後「解散」と言っていました。しかし、解散が遅れば「裏金」問題や統一協会の問題、少子化対策財源などを追及されて判断材料を与え「不利」との判断に立ち、新内閣発足後過去最速の解散を決めました。超短期間の総選挙、有権者の皆さんに心からのお力添えをお願いします。大本は二つ、日本に海外での戦争参加を押し付けるアメリカ言い

なりの政治、財源に消費税を位置づけ大企業への適正課税に反対し、働き方改革と称して非正規労働者を大量に生み出した財界大企業中心の政治です。この悪政を「もともと変える」日本共産党が伸びてこそ国民の声が届きます。

身近な要求実現に全力

広陵町でも継続した取り組みで中学校給食が実現しました。日本共産党は「学校給食の無償化を実現する会」の活動を全面支援し、町の給食費値上げ条例可決後、値上げ実行を令和8年4月まで延期（事実上値上げ撤回）させています。

学童保育問題でも、混乱のもとになった「ひまわりクラブ」の民営化が令和6年4月から始まりましたが、日本共産党議員団は民営化反対の立場で頑張っています。

高いゴミ袋問題でも、県下10市町村が無償でありわが町でも無償化すべきです。当面の間せめて半額にと提案してきましたが、現在多数の町民の要望を実現すべく「ゴミ袋半額」に引き続き取り組んでいます。

日本共産党の議席が伸びてこそ政治が変わります。何としても今回の総選挙比例での躍進に、選挙区では池田えい子にお力をお貸し下さい。重ねてお願いいたします。

衆議院選挙日程決まる

10月15日(火) 告示
10月27日(日) 投票

9月議会報告



中央公民館「整備」にPF方式のアドバイザリー契約を予算決定(敬称略)

(賛成8：谷内・小原・千北・小西・笹井・坂野・青木・吉村)(反対5：河野・八尾・坂口・岡本・山田)

9月議会で争点になったのは、建設から50年を経て老朽化した中央公民館の建て替え問題でした。町は設計・施工・運用を一括して民間に委託するPFI方式にこだわりの、「アンケート調査やワークショップの開催で住民の意見は既に聞いている」と強弁しています。

問題1 役場庁舎の建て替えをこの計画にすべりこませた。

議会でも殆ど議題にしていなかった役場庁舎を、現在のグリーンパレスを撤去して跡地に建設するといふものですが、どんな役場にするのがいいのかは住民参加での検討が不可欠です

問題2 自治基本条例で定められたように「重要な課題は住民に報告して一緒に考える」視点が必要です。

「二千名を対象にしたアンケートやワークショップで住民の意見は聞いている」との回答ですが、回答は809名で四割に過ぎずワークショップも1回で12名に過ぎません。自治基本条例で定めた住民参加のまちづくりの発想が必要で、「中央公民館の建て替えを要望する会」はじめすべての育成クラブとの綿密な協議も不可欠です。

問題3 中央公民館運営審議会が開催されていない。

中央公民館の建て替え問題がテーマになっているのに、条例で定められた中央公民館運営審議会が開催されていません。言わば当事者の議論を経ないで民間会社に一括して委ねる手法がいかに乱暴なのかは言うまでもないことです。

問題4 初期費用で41億円の巨額を要する事業で、住民合意が不可欠。

計画そのものを見直し住民合意ができるように、各大字や自治会に説明・懇談を行うのは最低限の条件です。町の報告では、現時点でこの方式での初期費用が41億円という大きな出費であり、この資金は民間会社から借り入れる予定であることから利息も大きなものになります。よって住民合意を得て支出について了解することが不可欠です。